

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績 (平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	18,538	—	1,882	—	2,036	—	1,486	—
29年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 1,485百万円(—%) 29年2月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	50.41	50.03
29年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成29年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	26,378	20,978	79.5
29年2月期	26,257	20,174	76.8

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 20,978百万円 29年2月期 20,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年2月期	—	13.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	2.9	3,350	1.3	3,700	3.9	2,450	17.7	83.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	29,571,000株	29年2月期	29,470,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	193,630株	29年2月期	30株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	29,491,061株	29年2月期2Q	29,264,350株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明	2
1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
2. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、個人消費の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の動向に対する懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体の売上は堅調に推移したものの、当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましては、店舗減少などの影響から、本年7月、8月の売上が前年実績を割り込む結果となりました。

このような状況の中で当社グループは、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、主力業態の店舗展開及び既存店舗の改装等、並びに新業態の開発・出店を積極的に進めてまいりました。

鳥良事業部門におきましては、「鳥良商店」を新たに6店舗出店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は51店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,064百万円となりました。

磯丸事業部門におきましては、今期の重点施策である既存店の改装を積極的に進めるとともに、「磯丸水産」を1店舗出店したほか、初の九州エリアにフランチャイズ1店舗を出店いたしました。一方で「磯丸水産」2店舗を業態転換したほか、「磯丸水産」2店舗を閉店いたしました。以上の結果により、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営147店舗、フランチャイズ6店舗となり、磯丸事業部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は13,161百万円となりました。

その他部門におきましては、多彩な餃子メニューと豊富な一品料理を取り揃えた新業態「いち五郎」を2店舗出店したほか、「磯丸水産」からの業態転換により2店舗出店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は16店舗となりました。その結果、その他部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,311百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、閉鎖予定店舗に係る減損損失149百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は直営214店舗、フランチャイズ6店舗となり、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高18,538百万円、営業利益1,882百万円、経常利益2,036百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,486百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、12,369百万円となりました。これは主に、その他流動資産が101百万円減少した一方、現金及び預金が274百万円増加したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、14,008百万円となりました。これは主に、有形固定資産が84百万円増加した一方、無形固定資産が138百万円、投資その他の資産が29百万円減少したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円減少し、4,362百万円となりました。これは主に、買掛金が99百万円増加した一方、その他流動負債が810百万円減少したこと等によるものです。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,037百万円となりました。これは主に、長期借入金41百万円減少した一方、資産除去債務が176百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、20,978百万円となりました。これは主に、自己株式が333百万円増加（純資産は減少）した一方、利益剰余金が1,103百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表いたしました「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,709,301	4,983,440
売掛金	283,241	312,552
原材料及び貯蔵品	103,175	105,062
関係会社短期貸付金	6,000,000	6,000,000
その他	1,069,380	968,361
流動資産合計	12,165,098	12,369,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,966,138	10,133,526
減価償却累計額	△3,433,348	△3,459,782
建物及び構築物(純額)	6,532,789	6,673,744
建設仮勘定	20,958	53,128
その他	2,726,181	2,797,931
減価償却累計額	△1,327,105	△1,487,687
その他(純額)	1,399,076	1,310,244
有形固定資産合計	7,952,824	8,037,117
無形固定資産		
のれん	1,663,505	1,526,779
その他	18,099	16,288
無形固定資産合計	1,681,604	1,543,067
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,798,228	3,815,698
その他	668,705	621,377
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,458,433	4,428,575
固定資産合計	14,092,863	14,008,760
資産合計	26,257,962	26,378,178
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	888,055	987,088
1年内返済予定の長期借入金	145,000	113,750
未払法人税等	787,302	737,428
賞与引当金	443,450	442,812
株主優待引当金	78,188	103,048
店舗閉鎖損失引当金	13,698	14,268
資産除去債務	36,409	44,987
その他	2,729,147	1,918,812
流動負債合計	5,121,251	4,362,195
固定負債		
長期借入金	61,250	20,000
役員退職慰労引当金	45,067	—
退職給付に係る負債	164,660	173,631
資産除去債務	316,966	493,394
その他	373,919	350,933
固定負債合計	961,863	1,037,959
負債合計	6,083,115	5,400,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,682,385	505,862
資本剰余金	7,756,564	13,966,921
利益剰余金	5,733,863	6,837,268
自己株式	△51	△333,106
株主資本合計	20,172,760	20,976,945
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,077
その他の包括利益累計額合計	2,086	1,077
純資産合計	20,174,847	20,978,023
負債純資産合計	26,257,962	26,378,178

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	18,538,033
売上原価	5,327,655
売上総利益	13,210,377
販売費及び一般管理費	11,327,995
営業利益	1,882,381
営業外収益	
受取利息	7,845
協賛金収入	128,564
その他	30,536
営業外収益合計	166,946
営業外費用	
支払利息	856
不動産賃貸原価	8,635
その他	2,918
営業外費用合計	12,409
経常利益	2,036,918
特別利益	
消費税等免除益	486,311
特別利益合計	486,311
特別損失	
固定資産除却損	67,279
減損損失	149,747
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,268
特別損失合計	231,295
税金等調整前四半期純利益	2,291,934
法人税、住民税及び事業税	778,282
法人税等調整額	27,137
法人税等合計	805,420
四半期純利益	1,486,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486,514

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,486,514
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△1,009
その他の包括利益合計	△1,009
四半期包括利益	1,485,505
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,485,505
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成29年6月30日付で減資の効力が発生し、資本金6,193,440千円、及び資本準備金7,254,940千円がそれぞれ減少しております。

また、平成29年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式193,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が333,054千円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式が333,106千円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成29年7月13日に実施を公表いたしました自己株式取得の結果及び市場環境と資本の状況を総合的に勘案し、株主還元と資本効率の向上を図るために、再度自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 353,300株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 706,600千円 (上限)
- (4) 取得期間 : 平成29年10月16日～平成29年12月28日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の総数

上記「自己株式の取得」により取得した自己株式の全数

3. 消却予定日

平成30年1月25日

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。